



【2018年8月13日～8月17日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2018/8/10	先週末 2018/8/17	前週比
NYダウ (米国)	25,313.14	25,669.32	1.41%
日経平均株価 (日本)	22,298.08	22,270.38	▲0.12%
DAX指数 (ドイツ)	12,424.35	12,210.55	▲1.72%
FTSE指数 (英国)	7,667.01	7,558.59	▲1.41%
上海総合指数 (中国)	2,795.31	2,668.97	▲4.52%
香港ハンセン指数 (中国)	28,366.62	27,213.41	▲4.07%
ASX指数 (豪州)	6,278.39	6,339.23	0.97%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	181.20	184.83	2.00%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.873	2.861	▲0.013
日本10年国債	0.101	0.098	▲0.003
ドイツ10年国債	0.317	0.305	▲0.012
英国10年国債	1.242	1.236	▲0.006
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.83	110.50	▲0.30%
ユーロ円	126.51	126.40	▲0.09%
ユーロドル	1.1413	1.1438	0.22%
豪ドル円	80.95	80.83	▲0.15%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	191.69	188.74	▲1.54%
原油先物価格 (WTI)	67.63	65.91	▲2.54%

＜株式＞

主要国の株式市場は米国や豪州市場を除き下落しました。米国株式市場は、週前半はトルコ情勢への警戒感や米中貿易摩擦の激化懸念で上値の重い展開となりました。週後半は米中首脳会談が11月にも開催される可能性があるとの報道を受けて米中貿易協議の再開期待が高まり上昇しました。NYダウは週間では1.41%上昇しました。日本株式市場では、日経平均株価は、週初はトルコリラの急落を受けた新興国通貨安を嫌気して、22,000円を割り込みました。翌日はリラ安が一服すると急反発しました。その後再び下落しましたが、米中貿易協議の再開期待が高まり反発し、週間では小幅な下落となりました。欧州株式市場では、トルコ情勢や中国の7月の主要経済指標が下ぶれたことなどを嫌気して、ドイツDAX指数は1.72%、英FTSE指数は1.41%下落しました。中国株式市場では、主要経済指標の下ぶれや人民元安への警戒感が高まり、上海総合指数、香港ハンセン指数はともに大幅に下落しました。

＜債券＞

米国の10年国債利回りは、トルコ情勢や新興国市場の混乱などを背景に、週間では利回りが0.013%と小幅に低下しました。英国とドイツと日本の10年国債利回りも小幅に低下しました。

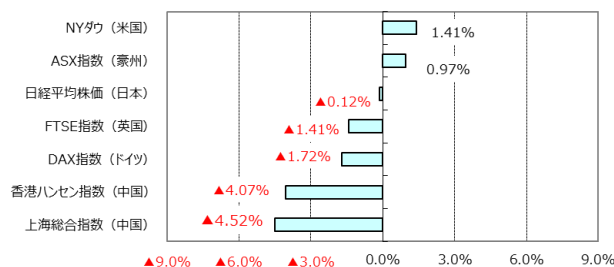
＜為替＞

円は主要通貨に対して小幅に上昇しました。対ドルではトルコ情勢や新興国市場の混乱などを背景に一時110.10円程度まで上昇しましたが、トルコリスクがやや後退したことから伸び悩み、週間では0.30%上昇となりました。対ユーロでも小幅に上昇しました。

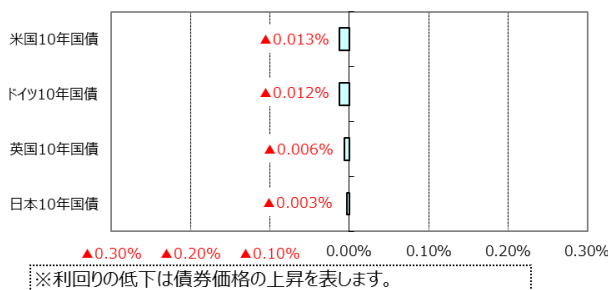
＜商品＞

原油価格は原油在庫が高水準であったことなどから2.54%下落しました。

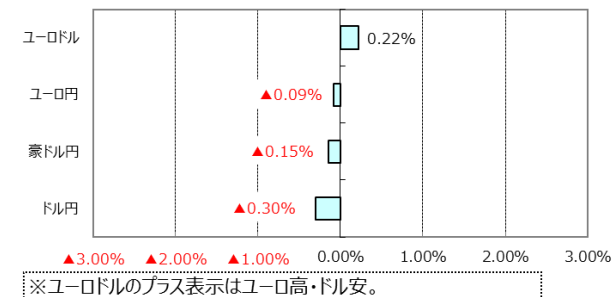
株式 (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





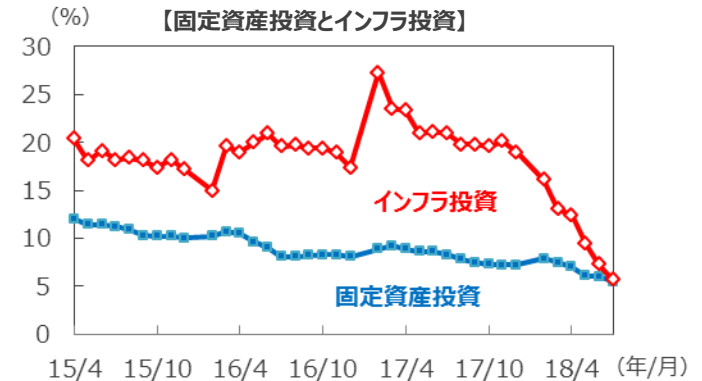
【2018年8月13日～8月17日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
8/13 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/8/6～8/10 マーケットの振り返り
8/14 (火)	自動車業界の2018年度4-6月期決算	1. 4-6月期はアジア向けなどを中心に好調 2. 通期は慎重な見通し
	連結営業利益は、トヨタとホンダは増益、日産は減益	3. 自動車大手3社の2018年度4-6月期の連結売上高と連結営業利益は、トヨタとホンダは増収増益、日産は減収減益となりました。トヨタは、タイなどアジアでの販売拡大と原価低減効果などから増収増益となりました。ホンダは、アジアやインドでの2輪車販売の好調などが牽引して増収増益となりました。
	☆ 減速傾向が続く中国経済 (2018年8月)	1. 固定資産投資は減速、インフラ投資の減速が続く 2. 鉱工業生産は横ばい、小売売上高も減速
8/14 (火)	政府の景気対策で減速ペースは緩やかなものに	3. 【政府の景気対策で減速ペースは緩やかなものに】 政府の景気対策により、今後の景気減速ペースは緩やかなものになると考えられます。IT関連の生産が高水準を維持するなど、産業構造の高度化が着実に進展していることも景気を支えられそうです。
8/15 (水)	トルコ問題と今後の展開について	1. トルコリラは1日で20%近くの下落 2. 金融市場の影響はユーロ圏、他の新興国へ
	リラ安はトルコ固有の問題。世界経済への影響は限定的	3. 【トルコの不安定さが続く可能性はあるが、世界全体の経済や金融市場への影響は限定的】 トルコの金融市場の動揺がしばらく続く可能性はありますが、それでも世界全体の経済や金融市場を混乱させる恐れは小さいと考えられます。
	☆ 鉄鉱石・石炭価格の動向 (2018年8月)	1. 持ち直しつつある鉄鉱石価格、石炭は燃料炭価格が上昇 2. 中国の鋼材生産が回復、燃料炭は中国の気温上昇が影響
8/16 (木)	緩やかに持ち直す鉄鉱石価格	3. 【今年後半から鉄鉱石需要、価格は持ち直しが見込まれる】 鉄鉱石、石炭の一大消費国である中国では、景気支えのため、18年後半からインフラ投資の拡大といった経済対策が打たれる予定です。鉄鉱石等の需要、価格にも好影響を及ぼすと見られます。
8/17 (金)	好業績を背景に大崩れしない米国株式市場	1. 頭の重い展開、米中貿易摩擦が深刻化する懸念広がる
	米通商政策が足かせに	2. 好業績が株価を下支え、2018年通期予想も上振れ
		3. 【当面一進一退の展開が続こう】 米国企業の好業績は年後半も持続する見通しで、米国株式市場は中期的には緩やかな上昇が期待されます。ただ、当面は一進一退の展開となりそうです。米国の通商政策の行方をにらみながらの展開が続くそうです。

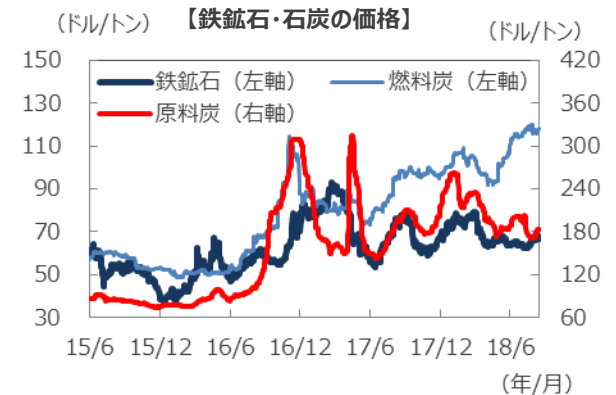
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/14 減速傾向が続く中国経済 (2018年8月)
政府の景気対策で減速ペースは緩やかなものに



(注) データは2015年4月～2018年7月、年初来累計の前年同期比。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆8/16 鉄鉱石・石炭価格の動向 (2018年8月)
緩やかに持ち直す鉄鉱石価格



(注) データは2015年6月1日～2018年8月15日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年8月13日～8月17日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/20 (月)		7月コンビニストア売上高	独7月生産者物価指数 (PPI)	
8/21 (火)		7月スーパー売上高 7月全国百貨店売上高		
8/22 (水)	7月中古住宅販売件数 7/31-8/1日開催の連邦公開市場委員会(FOMC) 議事要旨	6月全産業活動指数		豪7月ウエストバック景気先行指数 ☆
8/23 (木)	6月FHFA住宅価格 8月マーケットPMI製造業・サービス業・総合指数 ☆ 7月新築住宅販売件数	8月日経製造業PMI	ユーロ圏8月マーケットPMI製造業・サービス業・総合指数 ☆ ユーロ圏8月消費者信頼感 独8月マーケットPMI製造業・サービス業・総合指数	
8/24 (金)	7月耐久財受注	7月消費者物価指数 (CPI) ☆ 7月企業向けサービス価格指数		
☆ 今週の注目点	景気や金融政策を占う上で8月マーケットPMI製造業・サービス業・総合指数などが注目されます。	景気や金融政策を占う上で7月消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	今後の景気や金融政策などを占う上でユーロ圏8月マーケットPMI製造業・サービス業・総合指数などが注目されます。	豪州の景気動向をみるうえで豪7月ウエストバック景気先行指数などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年8月16日 鉄鉱石・石炭価格の動向 (2018年8月) 【デイリー】

2018年8月14日 減速傾向が続く中国経済 (2018年8月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年8月13日 先週のマーケットの振り返り (2018/8/6- 8/10) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年8月3日 先月のマーケットの振り返り (2018年7月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年8月14日 日本の『実質GDP』は2四半期ぶりにプラス【キーワード】



【2018年8月13日～8月17日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 ……換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 ……信託財産留保額 **上限2.40%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。